

国民保護に関する町の取組みについて

○ 平成30年度に実施した取組み

① 受信体制整備の改修

- ・ Jアラート新型受信機の導入
- ・ 防災行政無線デジタル化に伴う連携へ向けた調整

② 県主催訓練等への参加

- ・ 全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験（全4回）
- ・ 安否情報システム全国一斉訓練（全2回）



前年度から2回増。

○ 平成31年度以降の取組み予定

① 広報の充実

防災行政無線デジタル化に伴い、SNS(Twitter) やYAHOO防災などのアプリでの情報発信を開始し、伝達手段の強化を行なう。

② 訓練等の実施

平成30年度の取組を継続する。

③ 国民保護計画の見直し

国民保護に関する基本指針の変更や県国民保護計画の修正に併せ、町の計画も修正する。

Jアラート新型受信機の導入について

○ 導入の経緯

旧型受信機は平成22年に定義したハードウェア要件のまま、ソフトウェアの更新のみ実施で容量を圧迫

特別警報の導入、北朝鮮のミサイル発射等、Jアラートによる情報伝達機会の増加、1回あたりの情報量の増加

負荷の増加により既に処理できる能力の限界に達している。このまま使用を続けると問題が発生し、緊急時に使用出来なくなる恐れ。

発生する問題

- ・フリーズ
- ・遅延
- ・メーカーの修繕対象外
- ・セキュリティ脆弱性

○ 導入後の改良点等

- ◎ 処理速度の高速化
⇒ 膨大な情報に処理が遅れることがあったが、処理時間が1～2秒に短縮。
- ◎ 音声出力の充実
⇒ 特別警報の種類が2種類（大雨・その他）から6種類に増加し、警報・注意報についても判断が可能。
- ◎ セキュリティの確保

新型機の導入